

平成 29 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 39 号

平成30年 8 月 29 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	田之上	耕 三
同	桃木野	幸 一

平成29年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成30年7月31日付け財第44号で審査に付された平成29年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 事業収支(収益的収支)	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	8
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11

平成29年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成29年度鹿児島県工業用水道事業決算
- 2 審査期間 平成30年7月31日から8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）として川辺ダムや導水施設の維持管理及び万之瀬川導水施設への移行に向けた浄水・配水施設（県単独施設）に係る建設工事を行っている。

(1) 予算の執行状況

平成29年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ た 収入決算額の増減額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	270,655,000	282,524,792	11,869,792	—	—
	支出	208,006,000	189,370,128	—	0	18,635,872
	差引	62,649,000	93,154,664	—	—	—
資本的収支	収入	2,044,486,000	1,501,916,930	△ 542,569,070	—	—
	支出	2,109,356,780	1,546,410,641	—	550,376,516	12,569,623
	差引	△ 64,870,780	△ 44,493,711	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア 収益的収支

収入は、予算額2億7,065万余円に対し、決算額が2億8,252万余円となり、支出は、予算額2億800万余円に対し、決算額が1億8,937万余円となり、決算収支は、9,315万余円の黒字となっている。

収入について、決算額が予算額に対し1,186万余円上回ったのは、営業収益が予算額に対し275万余円、営業外収益が予算額に対し911万余円上回ったことによるものであり、支出について、不用額の1,863万余円は、主に総係費のうち委託料や動力費、修繕費に係る執行残等によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額20億4,448万余円に対し、決算額15億191万余円となり、支出は、予算額21億935万余円に対し、決算額15億4,641万余円となり、決算収支は、4,449万余円の赤字となっている。

収入について、決算額が予算額に対し5億4,256万余円下回ったのは、主に企業債の借入実績が当初見込みを下回ったことによるものである。

支出について、翌年度繰越額の5億5,037万余円は、主に万之瀬川導水施設への移行に向けた浄水・配水施設(県単独施設)に係る建設工事によるものであり、不用額の1,256万余円は、主に工業用水道整備費の執行残によるものである。

(2) 施設の利用状況等

平成29年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		配水量		契約水量		年度末 給水先 事業所	施設 利用率	契約率	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
29 a	m ³ 29,000	m ³ 10,585,000	m ³ 11,009	m ³ 4,018,110	m ³ 13,986	m ³ 5,104,780	か所 45	% 38.0	% 48.2	円/m ³ 32.13	円/m ³ 35.43	
28 b	29,000	10,585,000	10,769	3,930,630	13,814	5,042,241	45	37.1	47.6	32.10	29.34	
27 c	29,000	10,614,000	10,818	3,959,260	13,927	5,097,300	44	37.3	48.0	32.10	28.97	
比	a-b=d	0	240	87,480	172	62,539	0	0.9	0.6	0.03	6.09	
	b-c=e	0	△ 29,000	△ 49	△ 28,630	△ 113	△ 55,059	1	△ 0.2	△ 0.4	0	0.37
較	d/b	% 0	% 0	% 2.2	% 2.2	% 1.2	% 1.2	% 0.0	-	-	-	-
	e/c	0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.1	2.3	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

なお、供給単価には超過使用水量分が含まれているため、基本使用料金単価(税抜32円/m³)と異なる。

施設の利用状況は、1日配水能力29,000立方メートルに対し、1日平均配水量は11,009立方メートルで前年度に比べ240立方メートル増加しており、また、1日平均契約水量は、13,986立方メートルで前年度に比べ172立方メートル増加している。

これは、給水先事業所への配水量、契約水量が増加したことによるものである。

なお、給水先事業所は、45事業所で前年度と同数である。

施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の割合）は、38.0%で対前年度0.9ポイント増，契約率（1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合）は、48.2%で対前年度0.6ポイント増となっており，1立方メートル当たりの供給単価（料金）は32.13円，給水原価（費用）は35.43円で，3.3円の費用高となっている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

平成29年度の経営成績は，次表のとおりであり，事業収支は，事業収益1億6,746万余円に対し，事業費用1億8,164万余円で，差し引き1,417万余円の純損失となっている。

事業収支（収益的収支）

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業 収益	営業外 収益	特別 利益	計 (A+B+C)	営業 費用	営業外 費用	特別 損失	計 (E+F+G)	営業 収支 (A-E)	営業外 収支 (B-F)	特別 損益 (C-G)	計 (I+J+K) 及び(D-H)	
年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
29 a	164,733	2,732	0	167,466	173,763	7,878	0	181,641	△9,030	△5,146	0	△14,175	
28 b	162,408	2,796	0	165,204	141,023	7,389	0	148,412	21,385	△4,593	0	16,792	
27 c	164,116	6,029	0	170,145	140,152	7,970	0	148,121	23,965	△1,941	0	22,024	
比 較	a-b=d	2,325	△63	0	2,262	32,740	489	0	33,229	△30,415	△552	0	△30,967
	b-c=e	△1,708	△3,233	0	△4,942	871	△581	0	290	△2,580	△2,653	0	△5,232
	d/ b	1.4	△2.3	-	1.4	23.2	6.6	-	22.4	△142.2	△12.0	-	△184.4
	e/ c	△1.0	△53.6	-	△2.9	0.6	△7.3	-	0.2	△10.8	△136.7	-	△23.8

(注) 1 本表は，消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 千円未満は，四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は，1億6,746万余円で前年度に比べ226万余円（1.4%）増加している。

<営業収益>

事業収益の主体である営業収益は，1億6,473万余円で232万余円（1.4%）増加している。これは，契約水量の増加に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は，273万余円で6万余円（2.3%）減少している。

これは，預金利息の減に伴い受取利息及び配当金が減少したことなどによるものである。

イ 事業費用

事業費用は，1億8,164万余円で前年度に比べ3,322万余円（22.4%）増加している。

<営業費用>

事業費用の主体である営業費用は，1億7,376万余円で3,273万余円（23.2%）増加している。

これは，永田川施設撤去設計に係る委託料が増加したことなどによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は、787万余円で48万余円（6.6%）増加している。

これは、企業債の支払利息が増加したことによるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、1,417万余円の純損失となっており、利益は前年度に比べ3,096万余円（184.4%）減少している。

<営業収支>

営業収支は、902万余円の損失で前年度に比べ3,041万余円（142.2%）減少しており、減価償却費や委託料等の給水コストを給水収益で賄えない状況になっている。

<営業外収支>

営業外収支は、514万余円の損失で前年度に比べ55万余円（12.0%）増加している。

<特別損益>

特別利益、特別損失とも発生しておらず、特別損益は0円である。

(4) 資本的収支

平成29年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
鹿児島臨海環境整備基金工事負担金 〔万之瀬川導水事業〕 （川辺ダム維持管理負担金） （万之瀬川導水施設維持管理費） （共同施設改良負担金）	36,816,930 2,033,883 1,864,047 32,919,000	工業用水道整備費 〔万之瀬川導水事業〕 （川辺ダム維持管理負担金） （万之瀬川導水施設維持管理費） （万之瀬川導水施設改良費）	1,478,766,194 2,033,883 1,864,047 1,474,868,264
企業債 〔万之瀬川導水施設改良事業〕	1,465,100,000	工業用水道施設改良費 企業債償還金 〔鹿児島臨海工業用水道事業〕	9,100,000 58,544,447
合 計	1,501,916,930	合 計	1,546,410,641

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収入は、万之瀬川導水施設への移行に伴う浄水・配水施設建設工事等に係る企業債と鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金の合計15億191万余円となっている。

資本的支出は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムの維持管理や鹿児島市の上水道との共同施設の維持管理及び設備の更新、万之瀬川導水施設への移行に伴う単独施設建設工事等に係る工業用水道整備費と、2号用地内の埋設配水管の電気防食設備改修工事に伴う工業用水道施設改良費、さらに施設整備資金として借り入れた企業債の元金償還金との合計15億4,641万余円となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に4,449万余円不足しているが、これについては、次表のとおり過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,951,145
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,453,537
過年度分損益勘定留保資金	8,089,029
合 計	44,493,711

(注) 1 「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、平成28年度決算の当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と平成28年度決算で補填財源として充てた額の差額である。

2 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

3 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

(5) 資金収支

平成29年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

		収	入	支	出	
		円		円		
収益的	収益的収入	a	282,524,792	収益的支出	b	189,370,128
収支				収益的収支	c (a-b)	93,154,664
				減価償却費 長期前受金戻入		51,587,642 △ 2,545,872
				当年度損益勘定留保資金	d	49,041,770
				収益的収支資金剰余額	e (c+d)	142,196,434
資本的	資本的収入	f	1,501,916,930	資本的支出	g	1,546,410,641
収支				資本的収支資金不足額	h (f-g)	△ 44,493,711
				資金剰余額	(e+h)	97,702,723

資 金 残 高

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円
資金剰余額	29,684,702	△ 135,047,187	97,702,723 (B)
年度末資金残高	301,635,807	166,588,620 (A)	264,291,343

(注) 平成29年度末資金残高 = (A) + (B)

平成29年度末の資金残高は、前年度末資金残高から9,770万余円増加し、2億6,429万余円となっている。

(6) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	2 9 年 度 A	2 8 年 度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
1 固定資産	9,375,740,657 円	8,049,277,312 円	1,326,463,345 円	16.5 %
2 流動資産	272,793,287	195,931,329	76,861,958	39.2
資産合計	9,648,533,944	8,245,208,641	1,403,325,303	17.0
3 固定負債	2,448,097,873	1,042,139,704	1,405,958,169	134.9
4 流動負債	67,643,775	87,887,156	△ 20,243,381	△ 23.0
5 繰延収益	6,228,285,175	6,196,499,374	31,785,801	0.5
負債合計	8,744,026,823	7,326,526,234	1,417,500,589	19.3
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	405,379,392	419,554,678	△ 14,175,286	△ 3.4
当年度未処理欠損金	△ 416,813,059	△ 402,637,773	△ 14,175,286	△ 3.5
資本合計	904,507,121	918,682,407	△ 14,175,286	△ 1.5
負債資本合計	9,648,533,944	8,245,208,641	1,403,325,303	17.0

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、96億4,853万余円で前年度に比べ14億332万余円（17.0%）増加している。

これは、前年度に比べ建設仮勘定が13億7,797万余円増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が87億4,402万余円、資本合計が9億450万余円の合計96億4,853万余円で、前年度に比べ14億332万余円（17.0%）増加している。

負債において、固定負債は14億595万余円増加しているが、これは、万之瀬川導水施設への移行に伴う浄水・配水施設等に関する資金を企業債で借入れたことによるものである。流動負債は2,024万余円減少しているが、これは、万之瀬川導水施設改良事業の委託料などの未払金が減少したことなどによるものである。繰延収益は3,178万余円増加しているが、これは、償却資産に係る長期前受金が増加したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円の変動はない。剰余金は1,417万余円減少の4億537万余円となっており、その結果、未処理欠損金は増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金4億263万余円に平成29年度の純損失1,417万余円を加えた当年度未処理欠損金4億1,681万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	29年度	28年度	
			本県	全国
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 73.9	% 86.3	% 69.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	403.3	222.9	389.1
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.16	0.21	1.38
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.8	115.2	111.2

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は、73.9%（平成28年度全国69.9%）で前年度を12.4ポイント下回っている。
これは、企業債の借入れや長期前受金の増加により負債が増加したことなどによるものである。
- 流動比率は、403.3%（同389.1%）で前年度を180.4ポイント上回っている。
これは、未収金の増により流動資産が増加したことなどによるものである。

(4) 収益性

- 総資本利益率は、△0.16%（平成28年度全国1.38%）で前年度を0.37ポイント下回っている。
これは、平均総資本が増加したとと経常損失が生じたことによるものである。
- 営業収支比率は、94.8%（同111.2%）で前年度を20.4ポイント下回っている。
これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益が増加したものの、委託料等の増により営業費用が増加したことによるものである。

2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、関係企業への訪問や給水先事業所との意見交換などにより水需要の拡大・給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んでいる。

平成29年度の決算は、事業収益1億6,746万余円に対し、事業費用1億8,164万余円で、事業収支は、1,417万余円の純損失（前年度1,679万余円の純利益）となっている。

事業収益については、給水収益が主に契約水量の増加により228万余円前年度より増加し、事業費用は、委託料が3,307万余円、動力費が149万余円それぞれ前年度より増加したことなどにより、事業収支は、前年度を3,096万余円下回り、平成26年度以来3年ぶりの赤字となっている。

工業用水道施設については、現在稼働している鹿児島臨海工業用水道事業施設（永田川施設）及び未稼働ではあるが取水・導水施設のみ整備が完了している鹿児島臨海第2期工業用水道事業施設（万之瀬川導水施設）の2系統の施設から構成されており、永田川施設は、整備以来40年以上を経過し、その間、ポンプ類・電気設備等の更新を行ってきたものの、取水場等の構造物は老朽化している。

一方、万之瀬川導水施設は、1号用地の水需要の動向を勘案して、浄水・配水施設の建設を見合わせてきたところであるが、鹿児島市の上水道と共同使用している取水・導水施設の設備が更新時期を迎えている。

このような状況等を踏まえ、工業用水道部においては、今後の工業用水道事業のあり方について総合的に検討した結果、平成31年度を目途とした万之瀬川導水施設への移行と平成27年度から平成33年度までの段階的な使用料改定の実施を内容とする新たな経営方針を平成25年度に決定した。これを受け、給水先事業所に対する全体説明会の開催や個別訪問により、給水先事業所の理解に努め、平成26年度に「鹿児島県工業用水道給水条例」の改正を行ったところである。

万之瀬川導水施設への移行に向けては、平成27年度から鹿児島市との共同施設の電気・機械設備の更新工事を行うとともに、平成28年度から浄水・配水施設の建設工事に着手している。

平成30年度においては、施設整備が完了するよう施工管理を適切に行うとともに、平成31年度からの完全移行に向けて段階的な移行を進めるなど効率的な施設の運用を着実に推進していく必要がある。

また、永田川施設については、万之瀬川導水施設の完全移行までの間、工業用水の安定供給を図るため、施設の経年劣化等も踏まえながら、計画的に適切な維持・補修に努めるとともに、万之瀬川導水施設移行後の土地の処分等について、効率的かつ円滑に行われるよう検討を進めていく必要がある。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、今後とも引き続き営業費用などの経費の可能な限りの抑制に努める一方、収益の確保を図るため、企業誘致担当部局等との連携を強化し、工業用水道を利用する企業の立地動向に係る情報の収集、企業訪問等による新たな給水先の開拓に努めるなど水需要の拡大に取り組む必要がある。

また、今後、平成31年度及び平成33年度に使用料の引き上げが予定されていることから、給水先事業所の動向に注視し、給水契約の継続確保に努める必要がある。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

年度 区分 科目	29年度			28年度			27年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A	B	C	A-B
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
工業用水道事業収益 a	167,465,626	100.0		165,203,552	100.0		170,145,444	100.0		2,262,074	△4,941,892	1.4	△2.9
営業収益	164,733,380	98.4	100.0	162,408,020	98.3	100.0	164,116,472	96.5	100.0	2,325,360	△1,708,452	1.4	△1.0
給水収益	164,682,880	98.3		162,396,320	98.3		164,097,472	96.4		2,286,560	△1,701,152	1.4	△1.0
その他の営業収益	50,500	0.0		11,700	0.0		19,000	0.0		38,800	△7,300	331.6	△38.4
営業外収益	2,732,246	1.6		2,795,532	1.7		6,028,972	3.5		△63,286	△3,233,440	△2.3	△53.6
受取利息及び配当金	13,738	0.0		143,152	0.1		377,482	0.2		△129,414	△234,330	△90.4	△62.1
長期前受金戻入	2,545,872	1.5		2,545,872	1.5		3,167,820	1.9		0	△621,948	-	△19.6
雑収益	172,636	0.1		106,508	0.1		2,483,670	1.5		66,128	△2,377,162	62.1	△95.7
特別利益 ア	0	-		0	-		0	-		0	0	-	-
工業用水道事業費用 b	181,640,912	100.0	110.3	148,411,801	100.0	91.4	148,121,468	100.0	90.3	33,229,111	290,333	22.4	0.2
営業費用	173,762,930	95.7	105.5	141,023,019	95.0	86.8	140,151,802	94.6	85.4	32,739,911	871,217	23.2	0.6
総係費	122,175,288	67.3	74.2	89,889,737	60.6	55.3	85,754,422	57.9	52.3	32,285,551	4,135,315	35.9	4.8
減価償却費	51,587,642	28.4	31.3	51,133,282	34.5	31.5	52,295,738	35.3	31.9	454,360	△1,162,456	0.9	△2.2
資産減耗費	0	-		0	-		2,101,642	1.4	1.3	0	△2,101,642	-	皆減
営業外費用	7,877,982	4.3	4.8	7,388,782	5.0	4.5	7,969,666	5.4	4.9	489,200	△580,884	6.6	△7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	7,877,979	4.3	4.8	7,388,771	5.0	4.5	7,799,731	5.3	4.8	489,208	△410,960	6.6	△5.3
雑支出	3	0.0	0.0	11	0.0	0.0	169,935	0.1	0.1	△8	△169,924	△72.7	△100.0
特別損失 イ	0	-		0	-		0	-		0	0	-	-
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	△14,175,286			16,791,751			22,023,976			△30,967,037	△5,232,225	△184.4	△23.8
当年度純利益(純損失) a-b	△14,175,286			16,791,751			22,023,976			△30,967,037	△5,232,225	△184.4	△23.8

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表

年 度 科 目	29年度 A	28年度 B	27年度 C	比 較		増 減 率	
				増 減 額		A-B	B-C
				A - B	B - C	B	C
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	9,375,740,657	8,049,277,312	7,532,962,850	1,326,463,345	516,314,462	16.5	6.9
(1) 有形固定資産	9,375,680,357	8,049,217,012	7,532,902,550	1,326,463,345	516,314,462	16.5	6.9
イ 土地	53,135,332	53,135,332	53,135,332	0	0	0.0	0.0
ロ 建物	109,813,169	109,813,169	109,813,169	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△71,040,309	△69,513,780	△67,987,251	△1,526,529	△1,526,529	△2.2	△2.2
ハ 構築物	1,358,821,617	1,358,821,617	1,358,821,617	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△1,095,644,477	△1,085,822,202	△1,075,973,193	△9,822,275	△9,849,009	△0.9	△0.9
ニ 機械及び装置	1,297,902,666	1,297,902,666	1,284,912,666	0	12,990,000	0.0	1.0
減価償却累計額	△1,118,247,839	△1,078,534,501	△1,039,323,057	△39,713,338	△39,211,444	△3.7	△3.8
ホ 車両運搬具	979,372	903,299	903,299	76,073	0	8.4	0.0
減価償却累計額	△858,133	△858,133	△858,133	0	0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	3,703,000	3,703,000	3,703,000	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△3,402,850	△2,877,350	△2,331,050	△525,500	△546,300	△18.3	△23.4
ト 建設仮勘定	8,840,518,809	7,462,543,895	6,908,086,151	1,377,974,914	554,457,744	18.5	8.0
(2) 無形固定資産	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
イ 水利権	0	0	0	0	0	-	-
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	272,793,287	195,931,329	391,567,354	76,861,958	△195,636,025	39.2	△50.0
(1) 現金預金	155,568,489	148,772,412	365,852,287	6,796,077	△217,079,875	4.6	△59.3
(2) 未収金	117,224,798	47,158,917	15,195,067	70,065,881	31,963,850	148.6	210.4
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	10,520,000	0	△10,520,000	-	皆減
資産合計	9,648,533,944	8,245,208,641	7,924,530,204	1,403,325,303	320,678,437	17.0	4.0
3 固定負債	2,448,097,873	1,042,139,704	758,684,151	1,405,958,169	283,455,553	134.9	37.4
(1) 企業債(1年超)	2,448,097,873	1,042,139,704	758,684,151	1,405,958,169	283,455,553	134.9	37.4
4 流動負債	67,643,775	87,887,156	147,885,456	△20,243,381	△59,998,300	△23.0	△40.6
(1) 企業債(1年以内)	59,141,831	58,544,447	57,953,909	597,384	590,538	1.0	1.0
(2) 未払金	3,042,214	26,172,609	87,144,107	△23,130,395	△60,971,498	△88.4	△70.0
(3) 引当金	1,848,000	2,074,000	1,680,000	△226,000	394,000	△10.9	23.5
(4) その他流動負債	3,611,730	1,096,100	1,107,440	2,515,630	△11,340	229.5	△1.0
5 繰延収益	6,228,285,175	6,196,499,374	6,116,069,941	31,785,801	80,429,433	0.5	1.3
(1) 長期前受金	6,998,449,437	6,964,117,764	6,881,142,459	34,331,673	82,975,305	0.5	1.2
(2) 収益化累計額	△770,164,262	△767,618,390	△765,072,518	△2,545,872	△2,545,872	△0.3	△0.3
負債合計	8,744,026,823	7,326,526,234	7,022,639,548	1,417,500,589	303,886,686	19.3	4.3
6 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	405,379,392	419,554,678	402,762,927	△14,175,286	16,791,751	△3.4	4.2
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 欠損金	△416,813,059	△402,637,773	△419,429,524	△14,175,286	16,791,751	△3.5	4.0
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処理欠損金	△416,813,059	△402,637,773	△419,429,524	△14,175,286	16,791,751	△3.5	4.0
資本合計	904,507,121	918,682,407	901,890,656	△14,175,286	16,791,751	△1.5	1.9
負債資本合計	9,648,533,944	8,245,208,641	7,924,530,204	1,403,325,303	320,678,437	17.0	4.0

経営分析比率表

項目	算式	29年度	28年度		27年度	
			本県	全国	本県	全国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.2	97.6	84.6	95.1	84.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.4	12.6	26.2	9.6	27.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.9	86.3	69.9	88.6	68.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.9	98.7	88.1	96.9	88.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	131.4	113.1	121.1	107.3	123.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	403.3	222.9	389.1	264.8	361.2
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	403.3	222.9	357.6	257.7	324.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.0	169.3	330.6	247.4	302.7
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.02	0.02	0.10	0.02	0.10
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02	0.02	0.08	0.02	0.08
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.70	0.55	0.44	0.49	0.46
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.16	0.21	1.38	0.28	1.49
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.2	111.3	121.4	114.9	122.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.8	115.2	111.2	117.1	113.8
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	40.3	40.2	34.5	39.7	36.8
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	14.7	14.6	10.9	13.2	10.8
4 業務比率		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.2	99.0	97.3	99.1	97.0
施設利用率(対配水量)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	38.0	37.1	54.8	37.3	54.8
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	48.2	47.6	76.5	48.0	76.8
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 32.13	円 32.10	円 21.21	円 32.10	円 21.33
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	35.43	29.34	18.35	28.97	18.33

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益
 全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。
 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。